

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,818	41,608	167,745
経常利益 (百万円)	2,046	962	8,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,150	431	4,448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,626	1,469	6,246
純資産額 (百万円)	152,254	151,962	151,903
総資産額 (百万円)	197,935	199,445	202,778
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.27	7.01	71.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	75.6	74.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」）の我が国経済は、総じて堅調で緩やかな回復基調で推移したものの、一部には消費増税前の駆け込み需要の反動があり、当社においても一部の事業で影響がありました。

そのような中、前期創業50周年を迎えた当社は、次の50年のスタートであり中期経営方針の最終年度でもある当期も、お客様目線で仕組みを改革するという基本方針に沿った取り組みを継続しております。しかしながら、家庭向けダストコントロール商品の売上高の減少及び新型の置き型式掃除機の原価先行計上等により、計画の範囲内ではあります各段階で利益が大きく減少しました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	41,818	41,608	209	0.5%
連結営業利益	1,525	436	1,089	71.4%
連結経常利益	2,046	962	1,084	53.0%
連結四半期純利益	1,150	431	718	62.5%

<セグメント毎の状況>

クリーンケアグループ

レントオール（日用品、イベント用品等のレンタル）等が好調に推移しましたが、主力であるダストコントロール商品の売上高は減少し、クリーンケアグループ全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、売上高が減少したことに加えて、新型の置き型式掃除機の需要が大きく、多額の原価先行計上を余儀なくされたことや販促関連費用を増やしたこと等により営業利益も減少しました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	27,335	26,603	731	2.7%
営業利益	3,305	1,827	1,478	44.7%

家庭向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。消費増税に伴うお客様数の減少を抑えるために、フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、置き型式掃除機の3点をセットにした割安価格の新商品「おそうじベーシック3」を導入し、この3商品をセットでご利用いただけないお客様に対する提案活動に注力しました。しかしながら、創業50周年ということで積極的に営業活動を行った前年同期と比べると活動量は全体としては不足し、計画したほどの新たなお客様を獲得できず、前年同期に比べお客様数が減少しました。

商品別に見ると、「おそうじベーシック3」のレンタル売上高は順調に増加しておりますが、その他のフロアモップ、ハンディモップ等の売上高は減少しました。また、前期第4四半期のフランチャイズ加盟店による消費増税前の駆け込み仕入れの反動により、台所用スポンジ等の販売商品の売上高も前年同期と比べて減少しました。

事業所向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。店舗等の衛生状態を把握し、商品・サービスを総合的に組み合わせて提案する“厨房衛生管理サービス”の訴求に注力しましたが、前年同期と比べると活動量が落ち込み、お客様数が減少しました。

商品別では、家庭向けと同様に加盟店による駆け込み仕入れがあったペーパータオルやトイレ周り商品等が前年同期の売上高を下回りましたが、高機能の「うす型吸塵吸水マット」、「スマートモップ」は順調に推移しました。

役務提供サービスの売上高は前年同期に比べて微減となりました。事業所向けサービスは低調でしたが、家事代行等の家庭向けサービスは依然順調に推移した結果、店舗売上が増加し、加盟店からのロイヤルティ売上高は前年同期に比べて増加しました。しかしながら、役務提供サービスにおいても、資器材、薬剤の駆け込み仕入れがあり、その反動により売上高が前年同期を下回りました。

フードグループ

主力事業であるミスタードーナツが好調だったことに加え、その他フードも全体としては順調に推移し、フードグループ全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、営業利益につきましては、増収に伴い増加したものの、昨年9月末でポイント発行を終了したミスドクラブポイントカード制度の残ポイント交換終了までのシステム関連費用や新たな事業の検証開始に伴う費用増もあって、依然赤字を計上することとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	11,747	12,284	536	4.6%
営業利益	245	118	127	

ミスタードーナツの売上高は前年同期に比べ増加しました。稼働店舗数が前年同期に比べ減少したものの、消費増税対策として導入した低価格帯商品「waff(ワッフ)」は、ふんわりした軽い食感とお手頃価格が支持され、また高付加価値商品「ミスタークロワッサンドーナツ」は、商品のおいしさと今までとは一味違う広告展開やパッケージデザイン等が、流行に敏感な20～30歳代女性に支持されたことでお客様数が増加し、またお客様単価も上昇したことで、売上高増加に大きく寄りました。

フードグループのその他の売上高も前年同期に比べ増加しました。昨年11月に事業検証を開始し、品揃えの多さ等が好評な郊外型の大型ベーカリーショップ“ベーカリーファクトリー”が寄与した他、前期から順次改装を進めた“かつアンドかつ”は、食材や産地をテーマにした高付加価値メニューを導入し、シニア層からファミリー層まで、幅広い層に支持され順調に推移しました。

その他

円安基調で推移したこと等により海外連結子会社が増収となりましたが、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)が消費増税の影響及び大口契約の解約等により減収となったことで、その他全体の売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司(上海のダストコントロール)が販促費用の増加を主因に減益となった他、株式会社ダスキンヘルスケアも減益となったものの、ダスキン共益株式会社(リース業及び保険代理業)が増益となったこと等で、その他全体では増益となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成26年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	2,735	2,720	14	0.5%
営業利益	153	213	59	38.9%

海外のミスタードーナツは、前期中に不採算店のクローズを進めた韓国、上海を除く台湾、タイ、フィリピン、マレーシアは順調に推移しました。また、海外のクリーン・ケアは、展開している台湾、上海、韓国全てにおいて順調に推移しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,494,823	63,494,823	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	63,494,823	63,494,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		63,494,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,915,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,502,200	615,022	
単元未満株式	普通株式 76,823		
発行済株式総数	63,494,823		
総株主の議決権		615,022	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	1,915,800		1,915,800	3.01
計		1,915,800		1,915,800	3.01

(注)平成26年6月30日現在で保有している自己株式は、1,915,977株(発行済株式総数の3.01%)であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,370	14,998
受取手形及び売掛金	10,701	10,483
リース投資資産	1,610	1,630
有価証券	6,500	7,999
商品及び製品	7,769	9,603
仕掛品	164	171
原材料及び貯蔵品	1,763	1,599
繰延税金資産	1,980	1,812
その他	2,667	3,351
貸倒引当金	37	38
流動資産合計	53,489	51,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,213
減価償却累計額	24,101	24,338
建物及び構築物(純額)	17,970	17,874
機械装置及び運搬具	23,883	24,037
減価償却累計額	17,389	17,572
機械装置及び運搬具(純額)	6,494	6,464
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	424
その他	13,281	13,238
減価償却累計額	9,675	9,817
その他(純額)	3,606	3,420
有形固定資産合計	52,729	52,376
無形固定資産		
のれん	600	562
その他	7,784	7,538
無形固定資産合計	8,385	8,101
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	74,935
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	4,732	4,245
差入保証金	7,249	6,960
その他	1,406	1,390
貸倒引当金	197	191
投資その他の資産合計	88,173	87,354
固定資産合計	149,289	147,832
資産合計	202,778	199,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,696
短期借入金	33	33
1年内返済予定の長期借入金	140	110
未払法人税等	844	246
賞与引当金	3,175	1,562
ポイント引当金	438	332
資産除去債務	9	10
未払金	7,206	5,792
レンタル品預り保証金	10,203	9,993
その他	4,120	4,581
流動負債合計	33,991	30,359
固定負債		
長期借入金	69	50
退職給付に係る負債	15,358	15,626
資産除去債務	582	590
長期預り保証金	748	745
長期未払金	94	82
その他	30	27
固定負債合計	16,884	17,123
負債合計	50,875	47,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	129,337
自己株式	3,326	3,327
株主資本合計	149,167	148,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	3,346
為替換算調整勘定	190	230
退職給付に係る調整累計額	709	636
その他の包括利益累計額合計	1,469	2,480
少数株主持分	1,265	1,277
純資産合計	151,903	151,962
負債純資産合計	202,778	199,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	41,818	41,608
売上原価	23,442	24,242
売上総利益	18,376	17,365
販売費及び一般管理費	16,851	16,929
営業利益	1,525	436
営業外収益		
受取利息	244	238
受取配当金	128	123
設備賃貸料	30	24
受取手数料	47	52
持分法による投資利益	-	27
営業権譲渡益	11	3
雑収入	124	90
営業外収益合計	586	560
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	32	-
為替差損	-	3
支払補償費	15	10
雑損失	16	19
営業外費用合計	65	33
経常利益	2,046	962
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	-	2
その他	1	0
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	13	28
減損損失	-	37
その他	0	14
特別損失合計	15	80
税金等調整前四半期純利益	2,033	890
法人税等	854	415
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	474
少数株主利益	27	42
四半期純利益	1,150	431

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	977
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	44	40
退職給付に係る調整額	-	71
持分法適用会社に対する持分相当額	7	13
その他の包括利益合計	448	994
四半期包括利益	1,626	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580	1,442
少数株主に係る四半期包括利益	45	26

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
ミスタードーナツ加盟店		ミスタードーナツ加盟店	
(事業者融資保証)		(事業者融資保証)	
(株)KAMADAスマイルコーポレーション	21百万円	(株)KAMADAスマイルコーポレーション	20百万円
(株)安住商会	19	(株)安住商会	18
アルファファーズ(株)	17	アルファファーズ(株)	16
その他	2件 17	(株)松屋	15
協力工場		協力工場	
(協栄工場融資保証)		(協栄工場融資保証)	
(株)アイエムコーポレーション	51	(株)アイエムコーポレーション	49
(株)アズミ	15	(株)アズミ	14
(株)北越ダスキン協栄工場	0		
当社従業員		当社従業員	
(厚生貸付保証)	49件 67	(厚生貸付保証)	44件 69
合計	211	合計	202

(経営指導念書)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
統一多拿滋(上海)食品有限公司	159百万円	統一多拿滋(上海)食品有限公司	136百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,759百万円	1,623百万円
のれんの償却額	65	49

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,261	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,231	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,335	11,747	2,735	41,818	-	41,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	2	697	949	949	-
計	27,584	11,750	3,433	42,767	949	41,818
セグメント利益又は損失()	3,305	245	153	3,213	1,687	1,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,687百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,694百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	44	20	-	-	65
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	383	332	-	-	715

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高366百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高323百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	26,603	12,284	2,720	41,608	-	41,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	1	692	928	928	-
計	26,838	12,285	3,412	42,536	928	41,608
セグメント利益又は損失()	1,827	118	213	1,922	1,486	436

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,486百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,493百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	27	22	-	-	49
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	295	267	-	-	562

(注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高289百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高242百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式会社ダスキンサーヴ近畿への会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社クリーンケアグループのツールグリーン事業直営店である清荒神店、谷上店、小明店、狭山半田店

事業の内容 花と庭木の維持・管理業務

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ダスキンサーヴ近畿(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダスキンサーヴ近畿

(5) その他取引の概要に関する事項

展開しているそれぞれの地域に根差した政策、戦略を立案・実行し、更なる業容拡大に貢献することを担う子会社に、当社のツールグリーン事業の直営店事業を承継させることによって同事業の拡大につなげると共に、同事業の既存のお客様に対して、クリーンケアグループが扱うその他のメニューの提案を可能にすることで、お客様の利便性向上に資することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円27銭	7円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,150	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,150	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,955	61,578

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。